

「県立観音崎青少年の村」が存続できるよう、市長の努力を求めました。—— 日本共産党

9月2日から始まった市議会第3回定例会。今議会から、本会議でも市長との質疑が一問一答方式で行うことができるようになりました。井坂しんや議員は、論点がわかりやすいように一問一答方式を採用し、市長に一般質問を行いました。

観音崎青少年の村は利用者が多く、みんなに喜ばれている施設

観音崎青少年の村は、1982年開設、県が社団法人神奈川県青少年協会に施設を貸し付け、年間約800万円の補助金を支出して運営されています。年間の利用者数は、1万4000人を



超え、土・日・祝日、夏休み期間中は予約がいっぱいという利用率の高い施設です。

県は市への移譲か廃止の意向

昨年、県は神奈川県立青少年施設のあり方検討会を立ち上げ、青少年関連の5施設などの検討を行い、12月に答申が出されました。

その検討の結果、観音崎青少年の村は、利

用者の4割以上が横須賀・三浦地域の住民なので公園管理者が横須賀市への移譲を働きかけ、だめなら廃止というものでした。

この報告をもとに、市への引き取りの打診と観音崎公園全体について市民参加のワークショップが開かれています。

県に存続の働きかけを 市長も「そのようにする」と答弁

日本共産党の井坂議員は、利用率も高く、青少年の活動に大きな貢献をしている施設なので存続に向けた努力を強く求めました。

市長は県に存続を働き掛けるとともに、急な施設の廃止などは行わないよう申し入れるとの答弁でした。

無償で市が引き取る選択肢も

しかし、市が引き取ることについては、県が施設の有償での買い取りを求めていることなどから現段階では引き取ることができないとの回答でした。今後は無償で市が引き受けることも視野に入れて対応することが必要ではないでしょうか。

日本共産党横須賀市会議員団



井坂しんや議員



ねぎしかずこ議員



大村 洋子議員

第2回 市政アンケート実施

ご協力下さい。

日本共産党横須賀市議団では、第2回市民アンケートを実施しております。市議団HPからも回答できます。ぜひ、ご協力下さい。市議団HPは <http://www.jcp-yokosuka.jp>



2010年 10月号
日本共産党三浦半島地区委員会
住所：横須賀市公郷町2-21-1
電話：(851)1123 Fax：(852)2398

日本共産党
横須賀市会議員団の
第3回定例会報告(その1)

国民健康保険の保険料の問題

年収400万円の4人家族で28万円は高い、 日本共産党が引き下げの努力を要求

井坂議員は、国民健康保険の広域化問題と国民健康保険料の値上げ抑制について一般質問でとりあげました。

今年の5月に改正された国民健康保険法によって、3年後の2013年には現在検討中の後期高齢者医療制度の改定と合わせ国民健康保険の実施主体を都道府県に移行していく方向性が示されました。

国民健康保険は各市町村が運営していますが、国は国保料金の県内での統一や医療費の抑制を目的に広域化しようというのです。

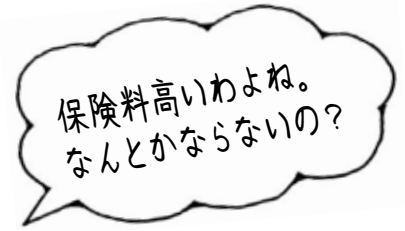
「広域化されると値上げをまねく」と警鐘

各自治体は年齢構成や所得の状況などを踏まえ、保険料負担が市民に重くのしかからないように一般会計（税金）からの繰り入れをしています。しかし、広域化されるとこれができなくなり、国保料の値上げをまねくことが心配されます。

疑問だらけの 事業仕分け

民主党政権で一躍脚光を浴びた「事業仕分け」ですが、その効果については疑問が出され、とくに国政と違って地方では疑問視する声が多くでています。それでも横須賀で実施するというので、9月8日の総務常任委員会で井坂議員がとりあげました。

今回横須賀で行われる事業仕分けの対象と



税負担より高い、国保料金

また、質問では年収約400万円の4人家族で国保料が28万円にも上ること。ほぼ同じ世帯で所得税や市民税が約14万円という状況を踏まえ、国保料金の負担が高いことを示し、料金負担を軽くするための取り組みをつよく求めました。

「パフォーマンス」で終わらせることなく、 住民の声を尊重する努力を

なる40項目が公表されましたが、障がい者や高齢者、子育て支援に関する事業が多く含まれています。しかも、学童保育への支援事業やわいわいスクールなど、単に外部の意見を聞きたいというだけで対象になったものもあります。外部の意見を聞きたいのであれば、短時間でしかも事業の内容をよく知らない人に判断を求めるのではなく、審議会や諮問委員会などを設け、当事者を含めて十分な論議をすべきです。

事業仕分けは経費削減が目的といわれてきましたが、質疑を通じて必ずしも削減だけではなく、拡充もあるという答弁がありました。

10月23日（土）、24日（日）におこなわれますが、住民の声が十分に反映されたものになるか注視していきたいと思えます。